

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>139,683</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>163,234</b>
現金及び預金	30,424	支払手形	1,578
売掛金	93,361	電子記録債権	8,615
商 品	12,175	買掛金	134,832
その他の流動資産	4,974	未払法人税等	247
貸倒引当金	▲ 1,254	諸引当金	5,431
		その他の流動負債	12,529
<b>固 定 資 産</b>	<b>46,294</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,289</b>
有形固定資産	1,053	退職給付引当金	4,002
無形固定資産	2,092	その他の固定負債	286
投資その他の資産	43,167		
貸倒引当金	▲ 18		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>167,523</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>17,893</b>
		資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	17,505
		利 益 剰 余 金	288
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>559</b>
		その他有価証券評価差額金	559
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,453</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>185,977</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>185,977</b>

# 損益計算書

自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高 合 計	213,674
売 上 高	218,168
そ の 他 売 上 高	1,164
売 上 割 戻	5,657
売 上 原 価	193,923
売 上 総 利 益	19,751
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,824
販 売 費	11,297
一 般 管 理 費	8,526
営 業 損 失	▲ 72
営 業 外 収 益	131
営 業 外 費 用	14
経 常 利 益	44
特 別 利 益	-
特 別 損 失	20
税 引 前 当 期 純 利 益	24
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	247
法 人 税 等 調 整 額	▲ 511
当 期 純 利 益	288

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ①満期保有目的の債券  
償却原価法を採用しております。
- ②子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- ③その他有価証券
  - a. 時価のあるもの  
事業年度末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - b. 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～39年
機械装置	2年～17年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用は、定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金は、商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額を、それぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。
- (3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～15年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）における定額法により案分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。
- (7) ポイント引当金は、Honya Club. com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

**4. その他計算書類作成のための基本となる事項**

- (1) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(貸借対照表に関する注記)**

- 1. 関係会社に対する短期金銭債権26,609百万円、長期金銭債権37,183百万円
- 2. 関係会社からの短期金銭債務2,105百万円、長期金銭債務105百万円
- 3. 有形固定資産の減価償却累計額7,390百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

売上高70,106百万円、仕入高1,641百万円、販売費および一般管理費3,738百万円  
営業取引以外の取引高0百万円

**(株主資本変動計算書に関する注記)**

- |                       |      |         |
|-----------------------|------|---------|
| 1. 当事業年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 10,000株 |
| 2. 当事業年度末日における自己株式の数  | 普通株式 | 0株      |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,384 百万円
関係会社株式評価減	552 百万円
貸倒引当金	440 百万円
返品調整引当金	433 百万円
賞与引当金	200 百万円
商品評価減	95 百万円
ゴルフ会員権評価損	74 百万円
未払社会保険料	38 百万円
資産除去債務	38 百万円
役員退職慰労引当金	36 百万円
未払事業税	20 百万円
著作権超過額	14 百万円
その他	38 百万円
繰延税金資産小計	3,372 百万円
評価性引当額	△ 687 百万円
繰延税金資産合計	2,685 百万円

2. 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 296 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	△ 296 百万円
繰延税金資産純額	2,388 百万円

(関連当事者との取引に係る注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日販 グループ ホールディング ガス(株)	東京都 千代田区	3,000	グループ 会社の管 理	-	消費寄託 金の差入 等	長期寄託金 の差入等 (注 1)	37,000	長期寄託金	37,000
							利息の受取 (注 1)	0	-	-

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	(株)MPD	東京都 千代田区	100	DVD・ CD・書 籍・雑誌 等の卸売	-	書籍・雑 誌・開発 商品の販 売 開発商品 の仕入	商品の販売 (注 2)	52,607	売掛金及び 未収入金	16,840
							債権買取 (注 3)	5,937		
							商品の仕入 (注 2)	493	買掛金及び 未払金	300

3. 役員

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の役員 及びそ の近親 者が議 決権の 過半数 を有す る会社	(株)講談社	東京都 文京区	300	出版業	-	書籍・雑 誌・開発 商品の仕 入	商品の仕入 (注 2)	14,695	買掛金及び 電子記録債 務	4,553

(注1) 消費寄託金は、市中金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注2) 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(注3) (株)MPDとの間で売掛債権譲渡契約書を締結し、債権の買取(売掛金5,937百万円)を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,845,351円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 28,884円70銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。